



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 深町 正和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 永井 涼 TEL 052-249-1613
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,691	△5.2	1,712	△37.2	1,189	△36.9
24年3月期	34,465	△5.8	2,726	147.4	1,882	143.8

(注) 包括利益 25年3月期 11,998百万円 (84.2%) 24年3月期 6,512百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.56	—	1.3	0.0	5.2
24年3月期	8.68	—	2.3	0.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 99百万円 24年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,805,074	94,328	5.1	435.97
24年3月期	1,774,223	83,042	4.6	384.68

(参考) 自己資本 25年3月期 93,331百万円 24年3月期 82,082百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,007	△11,023	△2,017	29,648
24年3月期	45,165	△40,450	△2,351	34,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	867	46.0	1.0
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	867	71.9	0.9
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		50.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△9.3	1,100	△29.1	650	△8.8	3.03
通期	30,600	△6.4	2,900	69.3	1,700	42.9	7.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	217,459,581 株	24年3月期	217,459,581 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,381,454 株	24年3月期	4,082,697 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	213,734,232 株	24年3月期	216,717,433 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,637	△5.4	1,351	△35.3	971	△38.6
24年3月期	33,425	△5.7	2,088	173.3	1,579	163.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.54	—
24年3月期	7.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	1,801,240		90,958	5.0			424.88	
24年3月期	1,769,623		79,938	4.5			374.63	

(参考)自己資本 25年3月期 90,958百万円 24年3月期 79,938百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	14,600	△10.0	1,000	△31.3	600	△7.5	2.80	
通期	29,500	△6.8	2,700	99.8	1,600	64.7	7.47	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類および計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、期前半は、東日本大震災の復興需要や自動車産業を中心とした生産回復などにより、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、欧州や中国をはじめとした世界景気の減速等により、その動きは弱含みのものとなりました。期後半には、12月の政権交代に伴う経済対策、金融政策の転換などにより、持ち直しの動きがみられました。

当地区におきましても、同様に輸出の伸び悩みなどから、景気回復の動きに一服感がみられましたが、期後半の円高修正などにより、足元では自動車をはじめとした生産や個人消費などが持ち直してきております。

こうした中、金融情勢につきましては、日本銀行が金融緩和姿勢を継続しており、オーバーナイト物金利は年度を通じておおむね0.07～0.09%台で推移しました。長期金利は、低下傾向が続き、10年物国債の利回りは3月末に0.5%台まで低下しました。株式市場におきましては、軟調に推移してございました日経平均株価は、政権交代による追加緩和への期待の高まりなどにより急速に持ち直し、3月末では前年度末比2,314円上昇し12,397円の終値となりました。

当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成24年4月よりスタートさせた第15次中期経営計画（for the「NEXT STAGE」）に基づき、様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行の業績は次の通りとなりました。

収益面につきましては、利回りの低下による貸出金利息の減少や国債等債券売却益の減少により、経常収益は前期比17億74百万円減少し326億91百万円となりました。経常費用は預金利回りの低下による預金利息の減少や営業経費の削減などにより、前期比7億60百万円減少し309億78百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比10億14百万円減少し17億12百万円、当期純利益は前期比6億93百万円減少し11億89百万円となりました。

(次期の見通し)

当行および当行グループの業績見通し

平成26年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は306億円、経常利益は29億円、当期純利益は17億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は295億円、経常利益は27億円、当期純利益は16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は中小企業や個人のお客さまからの資金ニーズに積極的にお応えしましたが、資金需要が低迷する中であって、前期比4億5百万円減少し期末残高は1兆2,113億47百万円となりました。また、有価証券は市況回復に伴い債券購入を増やしたことなどにより前期比377億3百万円増加し期末残高は5,320億93百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は各種キャンペーンの実施や魅力ある商品の提供によりお客さまの資金運用ニーズにお応えした結果、前期比323億16百万円増加し、期末残高は1兆6,356億59百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として80億7百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主な要因として110億23百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主な要因として20億17百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比50億60百万円減少し、296億48百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

平成 25 年 3 月期の業績および足許の経済状況を踏まえ、当期の配当につきましては、期末配当を 1 株につき 2 円とし、中間配当 2 円と合わせて、1 株につき 4 円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、平成 26 年 3 月期の業績予想を踏まえ、年間で 4 円とする予定であります。

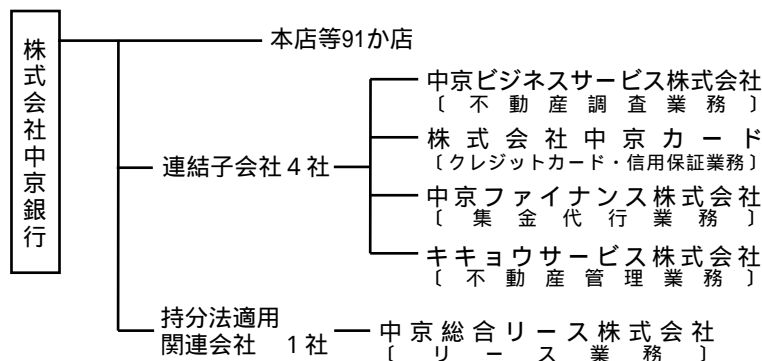
2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社 4 社および関連会社（持分法適用関連会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、連結子会社および持分法適用関連会社について銀行業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。

また、当連結会計年度において、中京ビジネスサービス株式会社は、平成 24 年 9 月 30 日をもって労働者派遣業務を廃止しました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつ、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、地域での存在感を高めるため、平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月を推進期間とする第 15 次中期経営計画（for the 「NEXT STAGE」）をスタートさせました。

5 年後、10 年後の盤石な経営基盤の構築に向けて、「お客さま満足度の向上」「営業力の強化」「業務効率の改善」の 3 つの基本戦略のもと、諸施策を推進し、期間を通じて自己資本比率 10% 以上を維持する健全な経営を行ってまいります。

第 15 次中期経営計画における平成 25 年 3 月期の経営指標の実績は以下の通りです。

(銀行単体)	第 15 次中期経営計画目標	平成 25 年 3 月期実績
コア業務純益	52 億円	52 億円
当期純利益	11 億円	9 億円

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などにより、次第に景気回復に向うことが期待される一方で、海外景気の後退が我が国の景気に影響を及ぼす懸念を残しております。また、中長期的には少子高齢化への対応などの課題を有しております。

一方、金融界におきましては、当行の主要な営業地域である愛知県には他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、「お客さまが“いちばんに相談したい銀行”」を目指すことを経営の基本コンセプトとして、収益力の向上を図ることが経営の重要課題と考えております。この課題解決には、預金、貸出金のボリュームの拡大と手数料収益の増強、店舗ネットワークの見直しによる経営効率の改善、人員の抑制と信用コストの抑制などコストの低減、提案力やお客さま満足度の向上といった非価格面の競争力の強化などがポイントであると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,341	29,962
コールローン及び買入手形	109	—
商品有価証券	375	346
有価証券	494,390	532,093
貸出金	1,211,752	1,211,347
外国為替	6,602	8,045
その他資産	11,752	10,920
有形固定資産	21,344	21,058
建物	4,084	4,000
土地	16,077	15,986
リース資産	528	533
その他の有形固定資産	653	537
無形固定資産	4,786	4,307
ソフトウェア	27	84
リース資産	4,683	4,147
その他の無形固定資産	75	74
繰延税金資産	5,964	728
支払承諾見返	8,630	10,287
貸倒引当金	△26,826	△24,025
資産の部合計	1,774,223	1,805,074
負債の部		
預金	1,603,343	1,635,659
コールマネー及び売渡手形	18,000	—
借入金	7,262	10,967
外国為替	—	2
社債	25,000	25,000
その他負債	20,753	19,883
賞与引当金	704	706
退職給付引当金	2,813	3,219
役員退職慰労引当金	139	109
睡眠預金払戻損失引当金	326	313
偶発損失引当金	732	851
繰延税金負債	—	306
再評価に係る繰延税金負債	3,476	3,437
支払承諾	8,630	10,287
負債の部合計	1,691,181	1,710,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	17,478	17,872
自己株式	△999	△842
株主資本合計	71,508	72,059
その他有価証券評価差額金	5,225	16,132
繰延ヘッジ損益	21	△115
土地再評価差額金	5,326	5,255
その他の包括利益累計額合計	10,574	21,272
少数株主持分	959	997
純資産の部合計	83,042	94,328
負債及び純資産の部合計	1,774,223	1,805,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	34,465	32,691
資金運用収益	26,298	25,552
貸出金利息	20,436	18,973
有価証券利息配当金	5,524	6,221
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	25	26
その他の受入利息	311	330
役務取引等収益	4,299	4,352
その他業務収益	2,930	1,909
その他経常収益	937	877
償却債権取立益	47	64
その他の経常収益	889	812
経常費用	31,738	30,978
資金調達費用	3,102	2,901
預金利息	2,391	2,075
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	6	15
社債利息	441	496
その他の支払利息	261	312
役務取引等費用	1,619	1,574
その他業務費用	1,117	1,186
営業経費	20,990	20,073
その他経常費用	4,908	5,242
貸倒引当金繰入額	1,404	2,942
その他の経常費用	3,504	2,299
経常利益	2,726	1,712
特別利益	33	11
固定資産処分益	33	11
特別損失	541	143
固定資産処分損	36	42
減損損失	504	101
税金等調整前当期純利益	2,218	1,580
法人税、住民税及び事業税	179	144
法人税等調整額	57	208
法人税等合計	237	353
少数株主損益調整前当期純利益	1,981	1,227
少数株主利益	98	37
当期純利益	1,882	1,189

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,981	1,227
その他の包括利益	4,531	10,770
その他有価証券評価差額金	3,884	10,907
繰延ヘッジ損益	213	△137
土地再評価差額金	430	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
包括利益	6,512	11,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,414	11,959
少数株主に係る包括利益	98	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,844	31,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
当期首残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
当期首残高	16,015	17,478
当期変動額		
剰余金の配当	△758	△867
当期純利益	1,882	1,189
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	339	70
当期変動額合計	1,463	393
当期末残高	17,478	17,872
自己株式		
当期首残高	△231	△999
当期変動額		
自己株式の取得	△767	△5
自己株式の処分	0	162
当期変動額合計	△767	157
当期末残高	△999	△842
株主資本合計		
当期首残高	70,812	71,508
当期変動額		
剰余金の配当	△758	△867
当期純利益	1,882	1,189
自己株式の取得	△767	△5
自己株式の処分	0	162
土地再評価差額金の取崩	339	70
当期変動額合計	695	550
当期末残高	71,508	72,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,338	5,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,887	10,906
当期変動額合計	3,887	10,906
当期末残高	5,225	16,132
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△191	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	△137
当期変動額合計	213	△137
当期末残高	21	△115
土地再評価差額金		
当期首残高	5,235	5,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△70
当期変動額合計	91	△70
当期末残高	5,326	5,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,382	10,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,192	10,698
当期変動額合計	4,192	10,698
当期末残高	10,574	21,272
少数株主持分		
当期首残高	862	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	37
当期変動額合計	97	37
当期末残高	959	997
純資産合計		
当期首残高	78,057	83,042
当期変動額		
剰余金の配当	△758	△867
当期純利益	1,882	1,189
自己株式の取得	△767	△5
自己株式の処分	0	162
土地再評価差額金の取崩	339	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,289	10,736
当期変動額合計	4,984	11,286
当期末残高	83,042	94,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,218	1,580
減価償却費	886	1,165
減損損失	504	101
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△99
貸倒引当金の増減 (△)	△5,487	△2,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	405	405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△27	△12
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	160	118
資金運用収益	△26,298	△25,552
資金調達費用	3,102	2,901
有価証券関係損益 (△)	△548	△265
為替差損益 (△は益)	402	△4,038
固定資産処分損益 (△は益)	3	30
貸出金の純増 (△) 減	△13,420	405
預金の純増減 (△)	36,377	32,316
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,462	3,705
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△124	318
コールローン等の純増 (△) 減	7	109
コールマネー等の純増減 (△)	18,000	△18,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	670	△1,442
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,836	△235
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,736	1,548
資金運用による収入	20,372	19,279
資金調達による支出	△2,747	△3,304
小計	45,342	8,210
法人税等の支払額	△295	△408
法人税等の還付額	119	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,165	8,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,954	△122,697
有価証券の売却による収入	78,229	82,365
有価証券の償還による収入	27,860	24,307
投資活動としての資金運用による収入	4,661	5,346
有形固定資産の取得による支出	△339	△398
無形固定資産の取得による支出	—	△63
有形固定資産の売却による収入	91	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,450	△11,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	9,937
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動としての資金調達による支出	△441	△508
配当金の支払額	△758	△867
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△767	△5
自己株式の売却による収入	0	133
リース債務の返済による支出	△381	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,351	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,335	△5,060
現金及び現金同等物の期首残高	32,373	34,708
現金及び現金同等物の期末残高	34,708	29,648

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行および連結される子会社および子法人等は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(従業員持株 E S O P 信託)

当行は平成24年2月7日開催の取締役会決議に基づいて、「従業員持株 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」という。)を導入し、同年3月9日に信託契約を締結いたしました。

E S O P 信託による当行株式の取得・処分については、当行が E S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行と E S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P 信託が所有する当行株式については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P 信託の資産および負債ならびに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,436	8,026	6,002	34,465

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,973	7,445	6,271	32,691

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	384.68	435.97
1株当たり当期純利益金額	円	8.68	5.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	83,042	94,328
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	959	997
うち少数株主持分	百万円	959	997
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,082	93,331
普通株式の期末株式数	千株	213,376	214,078

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(前連結会計年度末 3,432千株、当連結会計年度末 2,703千株)を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	百万円	1,882	1,189
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,882	1,189
普通株式の期中平均株式数	千株	216,717	213,734

1株当たりの当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(前連結会計年度 103千株、当連結会計年度末 3,060千株)を控除し算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,334	29,955
現金	15,620	16,613
預け金	19,714	13,342
コールローン	109	—
商品有価証券	375	346
商品国債	374	346
商品地方債	1	—
有価証券	494,294	531,881
国債	255,260	259,773
地方債	43,262	44,154
社債	64,732	68,255
株式	24,517	31,514
その他の証券	106,521	128,182
貸出金	1,211,305	1,211,741
割引手形	19,801	18,105
手形貸付	81,602	77,311
証書貸付	898,645	914,887
当座貸越	211,256	201,436
外国為替	6,602	8,045
外国他店預け	1,483	1,746
買入外国為替	1,808	1,640
取立外国為替	3,310	4,658
その他資産	6,881	6,137
未決済為替貸	383	427
前払費用	0	0
未収収益	1,842	1,852
金融派生商品	685	1,557
その他の資産	3,968	2,297
有形固定資産	21,467	21,186
建物	3,954	3,874
土地	16,344	16,254
リース資産	520	524
その他の有形固定資産	648	534
無形固定資産	4,776	4,294
ソフトウェア	20	78
リース資産	4,683	4,143
その他の無形固定資産	72	72
繰延税金資産	5,220	—
支払承諾見返	8,533	10,216
貸倒引当金	△25,278	△22,565
資産の部合計	1,769,623	1,801,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,609,056	1,642,625
当座預金	86,058	93,722
普通預金	640,767	661,665
貯蓄預金	15,007	13,984
通知預金	2,866	4,905
定期預金	831,198	832,712
定期積金	11,231	13,322
その他の預金	21,927	22,312
コールマネー	18,000	—
借入金	7,262	10,967
借入金	7,262	10,967
外国為替	—	2
外国他店借	—	2
社債	25,000	25,000
その他負債	13,828	12,654
未決済為替借	821	999
未払法人税等	47	122
未払費用	3,238	2,341
前受収益	896	775
給付補てん備金	7	4
金融派生商品	1,015	2,224
リース債務	5,525	5,021
資産除去債務	83	84
その他の負債	2,192	1,082
賞与引当金	678	681
退職給付引当金	2,665	3,122
役員退職慰労引当金	125	101
睡眠預金払戻損失引当金	326	313
偶発損失引当金	732	851
繰延税金負債	—	306
再評価に係る繰延税金負債	3,476	3,437
支払承諾	8,533	10,216
負債の部合計	1,689,685	1,710,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	15,364	15,539
利益準備金	1,861	2,035
その他利益剰余金	13,502	13,504
固定資産圧縮積立金	55	52
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	2,447	2,451
自己株式	△999	△842
株主資本合計	69,394	69,726
その他有価証券評価差額金	5,195	16,091
繰延ヘッジ損益	21	△115
土地再評価差額金	5,326	5,255
評価・換算差額等合計	10,543	21,231
純資産の部合計	79,938	90,958
負債及び純資産の部合計	1,769,623	1,801,240

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	33,425	31,637
資金運用収益	26,113	25,421
貸出金利息	20,251	18,843
有価証券利息配当金	5,524	6,221
コールローン利息	0	0
預け金利息	25	26
金利スワップ受入利息	218	221
その他の受入利息	92	108
役務取引等収益	3,710	3,757
受入為替手数料	1,611	1,591
その他の役務収益	2,098	2,165
その他業務収益	2,692	1,674
外国為替売買益	280	464
国債等債券売却益	2,412	1,210
その他経常収益	908	783
償却債権取立益	45	62
株式等売却益	89	14
その他の経常収益	773	706
経常費用	31,336	30,285
資金調達費用	3,099	2,898
預金利息	2,391	2,075
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	6	15
社債利息	441	496
金利スワップ支払利息	185	160
その他の支払利息	72	149
役務取引等費用	1,854	1,777
支払為替手数料	353	337
その他の役務費用	1,500	1,439
その他業務費用	1,117	1,186
商品有価証券売買損	2	3
国債等債券売却損	950	744
国債等債券償却	37	69
金融派生商品費用	127	369
営業経費	20,391	19,407
その他経常費用	4,873	5,015
貸倒引当金繰入額	1,390	2,742
貸出金償却	0	—
株式等売却損	494	124
株式等償却	470	21
その他の経常費用	2,517	2,127
経常利益	2,088	1,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	33	11
固定資産処分益	33	11
特別損失	541	143
固定資産処分損	36	42
減損損失	504	101
税引前当期純利益	1,580	1,220
法人税、住民税及び事業税	40	48
法人税等調整額	△39	200
法人税等合計	1	248
当期純利益	1,579	971

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,844	31,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
資本剰余金合計		
当期首残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,710	1,861
当期変動額		
剰余金の配当	151	173
当期変動額合計	151	173
当期末残高	1,861	2,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54	55
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	55	52
別途積立金		
当期首残高	12,000	11,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	11,000	11,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	440	2,447
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△1,040
当期純利益	1,579	971
固定資産圧縮積立金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金の取崩	1,000	—
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	339	70
当期変動額合計	2,007	4
当期末残高	2,447	2,451
利益剰余金合計		
当期首残高	14,205	15,364
当期変動額		
剰余金の配当	△758	△867
当期純利益	1,579	971
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	339	70
当期変動額合計	1,159	174
当期末残高	15,364	15,539
自己株式		
当期首残高	△231	△999
当期変動額		
自己株式の取得	△767	△5
自己株式の処分	0	162
当期変動額合計	△767	157
当期末残高	△999	△842
株主資本合計		
当期首残高	69,002	69,394
当期変動額		
剰余金の配当	△758	△867
当期純利益	1,579	971
自己株式の取得	△767	△5
自己株式の処分	0	162
土地再評価差額金の取崩	339	70
当期変動額合計	391	331
当期末残高	69,394	69,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,309	5,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,886	10,896
当期変動額合計	3,886	10,896
当期末残高	5,195	16,091
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△191	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213	△137
当期変動額合計	213	△137
当期末残高	21	△115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	5,235	5,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91	△70
当期変動額合計	91	△70
当期末残高	5,326	5,255
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,352	10,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,191	10,687
当期変動額合計	4,191	10,687
当期末残高	10,543	21,231
純資産合計		
当期首残高	75,355	79,938
当期変動額		
剰余金の配当	△758	△867
当期純利益	1,579	971
自己株式の取得	△767	△5
自己株式の処分	0	162
土地再評価差額金の取崩	339	70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,191	10,687
当期変動額合計	4,582	11,019
当期末残高	79,938	90,958

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6．その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成25年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目次

I. 平成25年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成26年3月期業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成25年3月期決算の概況

1. 損益状況

・決算の状況(単体ベース)

<参考>平成26年3月期予想

(単位:百万円)

	24年3月期	25年3月期	比較	26年3月期 予 想	比較
(資 金 利 益)	(23,014)	(22,522)	(△492)		
(役 務 取 引 等 利 益)	(1,856)	(1,980)	(124)		
(そ の 他)	(150)	(91)	(△59)		
コア業務粗利益 (1)	25,020	24,594	△426		
・債券関係損(△)益 (2)	1,424	396	△1,028		
(うち債券売却損益)	(1,461)	(466)	(△995)		
(うち債券償却)	(37)	(69)	(32)		
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	26,445	24,991	△1,454		
・経 費 (4)	20,350	19,367	△983		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	6,094	5,623	△471	5,500	△123
(うちコア業務純益) (1)-(4)	(4,670)	(5,227)	(557)	(5,500)	(273)
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	△1,944	△293	1,651		
業務純益 (3)-(4)-(5)	8,038	5,916	△2,122	6,100	184
・不良債権貸倒処理額	△3,823	△3,477	346		
・株式関係損(△)益	△875	△131	744		
(うち株式等売却益)	(89)	(14)	(△75)		
(うち株式等売却損)	(494)	(124)	(△370)		
(うち株式等償却)	(470)	(21)	(△449)		
・その他の臨時損(△)益	△1,251	△956	295		
経常利益	2,088	1,351	△737	2,700	1,349
・特別損(△)益	△507	△131	376		
税引前当期純利益	1,580	1,220	△360		
・法人税等引当および 法人税調整額	1	248	247		
当期純利益	1,579	971	△608	1,600	629

※ 平成25年3月期

(1) 有価証券の減損処理

90百万円 [24年3月期 507百万円]

① その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 25年3月期および24年3月期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

25年3月期	株 式	21百万円	(株式関係損益に計上)
	投資信託	69百万円	(債券関係損益に計上)
24年3月期	株 式	470百万円	(株式関係損益に計上)
	投資信託	37百万円	(債券関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用 3,184百万円 [24年3月期 1,878百万円]
不良債権貸倒処理額3,477百万円に一般貸倒引当金繰入額△293百万円を加算したものです。

(3) 固定資産の減損処理 101百万円 [24年3月期 504百万円]
減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) その他有価証券評価損益(25年3月末) 23,464百万円 [24年3月末 7,234百万円]
(減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		24年3月期	25年3月期	24年3月期比
業 務 粗 利 益	1	26,445	24,991	△1,454
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	25,020	24,594	△426
資 金 利 益	3	23,014	22,522	△492
役 務 取 引 等 利 益	4	1,856	1,980	124
そ の 他 業 務 利 益	5	1,574	488	△1,086
(うち国債等債券損益)	6	1,424	396	△1,028
経 費 (除く臨時処理分)	7	20,350	19,367	△983
人 件 費	8	10,958	10,638	△320
物 件 費	9	8,146	7,848	△298
税 金	10	1,245	880	△365
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	6,094	5,623	△471
コ ア 業 務 純 益	12	4,670	5,227	557
① 一般貸倒引当金繰入	13	△1,944	△293	1,651
業 務 純 益	14	8,038	5,916	△2,122
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	1,424	396	△1,028
臨 時 損 益	16	△5,950	△4,564	1,386
② 不良債権処理額	17	3,823	3,477	△346
貸 出 金 償 却	18	0	-	△0
個別貸倒引当金繰入額	19	3,334	3,035	△299
延滞債権等売却損	20	6	11	5
偶発損失引当金繰入額	21	481	430	△51
その他不良債権処理額	22	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	23	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	24	△875	△131	744
株 式 等 売 却 益	25	89	14	△75
株 式 等 売 却 損	26	494	124	△370
株 式 等 償 却	27	470	21	△449
そ の 他 臨 時 損 益	28	△1,251	△956	295
うち退職給付会計導入変更時差異償却	29	△225	△225	0
経 常 利 益	30	2,088	1,351	△737
特 別 損 益	31	△507	△131	376
④ うち貸倒引当金戻入益	32	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	33	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	34	-	-	-
うち固定資産処分損益	35	△3	△30	△27
固 定 資 産 処 分 益	36	33	11	△22
固 定 資 産 処 分 損	37	36	42	6
う ち 減 損 損 失	38	504	101	△403
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	39	1,878	3,184	1,306
税 引 前 当 期 純 利 益	40	1,580	1,220	△360
法人税、住民税及び事業税	41	40	48	8
法 人 税 等 調 整 額	42	△39	200	239
当 期 純 利 益	43	1,579	971	△608

【 連 結 】

(単位：百万円)

		24年3月期	25年3月期	24年3月期比
連 結 粗 利 益	1	27,688	26,151	△1,537
資 金 利 益	2	23,195	22,651	△544
役 務 取 引 等 利 益	3	2,679	2,777	98
そ の 他 業 務 利 益	4	1,812	722	△1,090
営 業 経 費	5	20,990	20,073	△917
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,411	2,956	1,545
貸 出 金 償 却	7	6	14	8
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	8	3,307	3,211	△96
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	△1,902	△268	1,634
株 式 等 関 係 損 益	10	△875	△131	744
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	24	99	75
そ の 他	12	△1,709	△1,376	333
経 常 利 益	13	2,726	1,712	△1,014
特 別 損 益	14	△507	△131	376
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15	2,218	1,580	△638
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	179	144	△35
法 人 税 等 調 整 額	17	57	208	151
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	18	1,981	1,227	△754
少 数 株 主 利 益	19	98	37	△61
当 期 純 利 益	20	1,882	1,189	△693

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4 社	4 社	0 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	24年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,094	5,623	△471
職員一人当たり(千円)	4,648	4,466	△182
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	4,670	5,227	557
職員一人当たり(千円)	3,562	4,151	589
(3) 業務純益	8,038	5,916	△2,122
職員一人当たり(千円)	6,131	4,699	△1,432

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	24年3月期	25年3月期	24年3月期比
資金運用利回(A)	1.56	1.49	△0.07
貸出金利回(B)	1.73	1.61	△0.12
有価証券利回	1.18	1.24	0.06
資金調達原価(C)	1.45	1.35	△0.10
預金等原価(D)	1.44	1.34	△0.10
預金等利回	0.15	0.12	△0.03
経費率	1.29	1.21	△0.08
総資金利鞘(A-C)	0.11	0.14	0.03
預貸金利鞘(B-D)	0.29	0.27	△0.02

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	24年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	1,424	396	△1,028
売却益	2,412	1,210	△1,202
償還益	-	-	-
売却損	950	744	△206
償還損	-	-	-
償却	37	69	32
株式等損益(3勘定戻)	△875	△131	744
売却益	89	14	△75
売却損	494	124	△370
償却	470	21	△449

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	24年3月期	25年3月期	24年3月期比
業務純益ベース（単体）	10.35	6.92	△3.43
当期純利益ベース（連結）	2.36	1.35	△1.01

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末 (速報値)	平成24年3月末比
(1) 自己資本比率	10.60	10.52	△0.08
(2) T i e r I	68,961	69,292	331
(3) T i e r II	31,443	30,076	△1,367
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,482	5,164	△318
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,961	3,911	△50
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	22,000	21,000	△1,000
(4) 控 除 項 目	216	119	△97
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	100,187	99,250	△937
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	944,895	943,299	△1,596

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末 (速報値)	平成24年3月末比
(1) 自己資本比率	10.87	10.82	△0.05
(2) T i e r I	72,031	72,618	587
(3) T i e r II	31,690	30,300	△1,390
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,729	5,388	△341
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,961	3,911	△50
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	22,000	21,000	△1,000
(4) 控 除 項 目	231	134	△97
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	103,491	102,784	△707
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	951,668	949,281	△2,387

※「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成24年3月末比
貸倒引当金 (A)	25,278	22,565	△2,713
一般貸倒引当金	5,365	5,072	△293
個別貸倒引当金	19,912	17,492	△2,420
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	9,518	8,159	△1,359
	延滞債権額	42,587	44,924	2,337
	3か月以上延滞債権額	50	44	△6
	貸出条件緩和債権額	5,665	11,147	5,482
	合計 (B)	57,822	64,276	6,454
引当率 (A) / (B)	43.71	35.10	△8.61	

貸出金残高 (末残)	1,211,305	1,211,741	436
------------	-----------	-----------	-----

貸出金残高比	破綻先債権額	0.78	0.67	△0.11
	延滞債権額	3.51	3.70	0.19
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.91	0.45
	合計	4.77	5.30	0.53

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成24年3月末比
貸倒引当金	26,826	24,025	△2,801
一般貸倒引当金	5,613	5,296	△317
個別貸倒引当金	21,212	18,728	△2,484
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	9,528	8,171	△1,357
	延滞債権額	42,924	45,190	2,266
	3か月以上延滞債権額	50	44	△6
	貸出条件緩和債権額	5,813	11,267	5,454
	合計	58,317	64,673	6,356

貸出金残高 (末残)	1,211,752	1,211,347	△405
------------	-----------	-----------	------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.78	0.67	△0.11
	延滞債権額	3.54	3.73	0.19
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.47	0.93	0.46
	合計	4.81	5.33	0.52

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末		平成24年3月末比
	()		()		()
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	22,556	(100.00)	20,413	(0.00) △2,143
危険債権	(87.06)	30,713	(87.55)	33,794	(0.49) 3,081
要管理債権	(48.18)	5,716	(48.40)	11,192	(0.22) 5,476
合計 (A)	(88.24)	58,986	(84.74)	65,399	(△3.50) 6,413
正常債権		1,173,238		1,168,372	△4,866
総与信合計 (B)		1,232,224		1,233,771	1,547

※ () 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.79	5.30	0.51
---------------------	------	------	------

保 全 額	平成24年3月末	平成25年3月末	平成24年3月末比
貸倒引当金	20,301	18,858	△1,443
担保保証等	31,749	36,559	4,810

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

※平成22年3月末より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)が適用されたことに伴い、総与信に含まれる自行保証付私募債は、時価により計上しております。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	9,081	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	20,413	7,034	13,378	100.00%	破綻先債権	8,159
実質破綻先	11,331						延滞債権	44,924
破綻懸念先	33,794	危険債権	33,794	25,546	4,041	87.55%	3か月以上 延滞債権	44
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	11,192	3,978	1,439	48.40%	貸出条件 緩和債権	11,147
	要管理先 以外の 要注意先	小計	65,399	36,559	18,858	84.74%	合計	64,276
正常先	1,019,849	正常債権	1,168,372					
合計	1,233,771	合計	1,233,771					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成24年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,211,305	1,211,741	436
製造業	183,148	178,200	△4,948
農業、林業	1,477	1,346	△131
漁業	1,831	1,448	△383
鉱業、採石業、砂利採取業	217	181	△36
建設業	96,864	92,429	△4,435
電気・ガス・熱供給・水道業	12,434	21,761	9,327
情報通信業	9,753	7,692	△2,061
運輸業、郵便業	46,409	46,388	△21
卸売業・小売業	205,848	205,846	△2
金融業・保険業	48,459	52,580	4,121
不動産業、物品賃貸業	229,391	221,910	△7,481
各種サービス業	109,914	105,090	△4,824
地方公共団体	10,759	10,088	△671
その他	254,796	266,776	11,980

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成24年3月末比
消費者ローン残高	347,340	356,734	9,394
うち住宅ローン残高	333,527	344,324	10,797
うちその他ローン残高	13,813	12,409	△1,404

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成24年3月末比
中小企業等貸出残高	1,001,114	995,460	△5,654
中小企業等貸出比率	82.64	82.15	△0.49

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	評価損益	うち評価損		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,234	11,589	4,354	23,464	26,137	2,672
株式	4,668	5,505	836	10,364	10,733	369
債券	4,828	4,975	146	8,926	8,948	21
その他	△2,263	1,108	3,371	4,173	6,455	2,281
合計	7,234	11,589	4,354	23,464	26,137	2,672
株式	4,668	5,505	836	10,364	10,733	369
債券	4,828	4,975	146	8,926	8,948	21
その他	△2,263	1,108	3,371	4,173	6,455	2,281

IV. 平成26年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	次期(平25.4.1~平26.3.31)		当期 (平24.4.1~平25.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	14,600	29,500	31,637	△2,137	△6.8
経常費用	13,600	26,800	30,285	△3,485	△11.6
経常利益	1,000	2,700	1,351	1,349	99.8
[業務純益]	[3,300]	[6,100]	[5,916]	[184]	[3.1]
(コア業務純益)	(2,400)	(5,500)	(5,227)	(273)	(5.2)
当期(中間)純利益	600	1,600	971	629	64.7

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	次期(平25.4.1~平26.3.31)		当期 (平24.4.1~平25.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	15,200	30,600	32,691	△2,091	△6.4
経常費用	14,100	27,700	30,978	△3,278	△10.6
経常利益	1,100	2,900	1,712	1,188	69.3
当期(中間)純利益	650	1,700	1,189	511	42.9